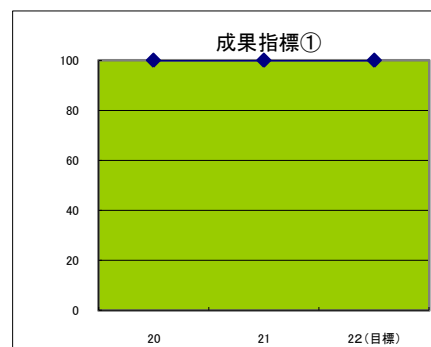
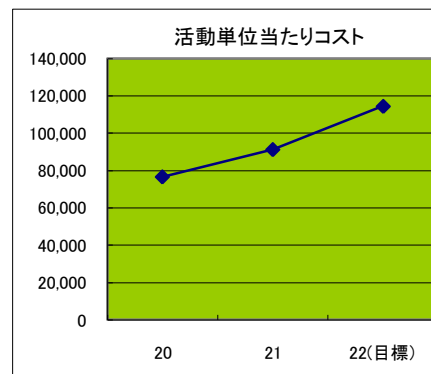


事務事業名		広域行政推進事業		予算科目	会計	1	一般会計
					款	2	総務費
					項	1	総務管理費
					目	5	企画費
					事業	2	広域行政
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	5	信頼に基づく市民とともにつくるまち				
	施策(節)	4	広域行政				
	施策の方向	(1)	広域行政の推進				
関連する計画等				第三次南河内地域広域行政圏計画			
対象(誰を・何を)				連絡先			
広域的な行政課題				072 - 958 - 1111 内線 3511			
意図(どういう状態にしたいのか)							
南河内地域広域行政圏における広域行政の課題を調査・研究し、より効率的な共同処理事務の推進を図る。							
南河内地域広域行政圏における広域行政の推進を図るため広域行政圏計画の策定及び今後の広域連携のあり方に関する調査研究を行い、実現化に向けた課題、今後の方向性の整理等を行う。							
事業の内容							
構成市町村(羽曳野市、松原市、藤井寺市、大阪狭山市、富田林市、河内長野市、太子町、河南町、千早赤阪村)							
根拠法令等							
事業開始時期				終了年度			
☒ 昭和 55 年開始 ☐ 明確にはわからない ☐ 平成 ☐ 市制施行(昭和34年)以前より行っている				平成 年度			
事業開始時からの状況変化				H17.2 美原町脱退(堺市に編入)			
市民や議会の要望							
実施手法				☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助金・助成金 ☐ その他()			
委託先				委託内容			
☐ 市外郭団体委託 名称() ☐ 民間委託 ☐ その他							

区 分		20年度	21年度	22年度
		(実績)	(実績)	(見込み)
事業費【1】 (千円)		172	196	249
人件費【2】 (千円)		825	900	1,125
職員数	正規職員	0.11 人	0.12 人	0.15 人
	再任用職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	嘱託職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	超過勤務(参考) (時間)	0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間
総事業費 (【1】 + 【2】) 【A】 (千円)		997	1,096	1,374
財源内訳	国費 (千円)			
	府費 (千円)			
	市債 (千円)			
	その他 (手数料・使用料等) (千円)			
	一般財源 (千円)	997	1,096	1,374
活動指標(事業の活動実績)【B】 単位		20年度	21年度	22年度(目標)
① 協議会・担当者会議等の開催	回	13	12	12
② 広域連携に関する調査	回	1	1	1
③ HPによる情報発信	サイト	1	1	1
活動単位当たりコスト (【A】 / 【B】 ①)		76,692 円	91,333 円	114,500 円
市民1人当たりコスト (【A】 / 人口)		8 円	9 円	12 円



成果指標 (事業目的の達成度を測る指標)	指標名		単位	指標設定の考え方	平成20年度		平成21年度		平成22年度
	①	広域行政の推進 (式)	%	南河内における課題について調査・研究することにより、効率的・効果的な施策の展開をめざす。	目標	100	100	達成率(%)	100
					実績	100	100	100.0%	
	②	(式)			目標			達成率(%)	
					実績				

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性	分析・評価の説明
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有	効果的かつ効率的な事務執行を行う上からも、広域行政の推進は市が行う必要がある。
	○	○		○				○			

分析・評価

視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
妥当性	市民ニーズが高い	☒	☐	☐	地方分権が進む中、効果的かつ効率的な事務執行を行う上からも、広域行政の推進は非常に重要な施策である。 ただし、今後の広域行政のあり方について、国の方針や社会情勢の変化を受けて見直しの必要な時期に来ている。
	市民ニーズに比較してサービスの供給過剰となっていない	☒	☐	☐	
	社会情勢の変化に対応している	☒	☐	☐	
	他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	☐	☒	☐	
	国・府の事業と重複していない	☒	☐	☐	
	事業を休止、廃止した場合の影響度が大きい	☒	☐	☐	
	緊急性が認められる	☒	☐	☐	
効率性	単位コストが適切である(経年、他市比較など)	☒	☐	☐	コスト面を含め、効果的かつ効率的な事務執行を行うためには、広域行政の推進も含め、事務執行経費の削減が図れるような取り組みの検討が必要である。
	受益者負担の割合は適当である	☐	☐	☒	
	人員を削減する余地がない	☒	☐	☐	
	事業費を削減する余地がない	☒	☐	☐	
	簡略化できる方法や手段がない	☒	☐	☐	
	市の他事業と重複していない	☐	☒	☐	
	民間活力(民間委託、NPO、ボランティア、PFIなど)の活用について検討の余地がない	☒	☐	☐	
有効性	上位の施策(目的)が明確である	☒	☐	☐	地方分権が進む中、安定的な行政運営を図るためにも、広域的な取り組みを推進し、効率的な行政運営を図る必要がある。
	上位の施策(目的)への貢献度が高い事業である	☒	☐	☐	
	成果を向上させる余地がない	☒	☐	☐	
	市民の視点にたってサービスが提供されている	☒	☐	☐	
協働性	事業の企画、立案に市民が参加している	☐	☒	☐	広域的な取り組みについては、ホームページ等による市民への情報提供に努めているが、事業推進にあたって市民参加や市民レベルでの広域的な取り組みにまでいたっていない状況である。
	事業の実施に向けて、市民と情報の共有が図られている	☐	☒	☐	
	事業の実施について積極的に市民の意見を反映している	☐	☒	☐	
	事業の実施に市民の参加、協力が得られている	☐	☒	☐	
達成度	成果指標の目標値は適正である	☐	☒	☐	これまで、広域的な取り組みについて情報交換や広域連携を進めているが、時代が大きく変遷する中、広域行政のあり方について、再検討していく必要がある。
	成果指標の実績値は目標値以上である	☐	☒	☐	
	成果指標は前年度より向上している	☐	☒	☐	

担 当 部 局 評 価	総合評価	
	☐ 拡大・充実 ☐ 現状維持 ☒ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	
	評価の理由	
	住民の日常生活圏の広がりや情報化の急速な進展などにより、市町村が取り組むべき課題は現在の市町村の枠を超えてますます広がる一方で、財政面で解決が困難な事務もある。広域的な視点からのまちづくりや行政課題の解決を考える必要性が高まる中、それぞれの行政区域を越えて共同で事務事業を行うことで、様々な行政サービスを効率的、効果的に行うことができる広域行政は重要な施策である。	
	今後に向けて(取組方針、具体的な改善改革案など)	
	国の方針や社会情勢の変化を踏まえながら、様々な観点から広域行政のあり方などを検討し、効率的、効果的な事務執行が可能な事務等について検討を行っていく。	
行 革 本 部 評 価	総合評価	
	評価理由・意見	
	☒ 拡大・充実 ☐ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	